

第1号様式の別紙（第7条関係）

事業計画書

申請者概要

企 業 名	
市 内 事 業 所 所 在 地	(本社所在地が市内の場合は記入不要)
業 種	
主 な 事 業 内 容	
資本金（大企業の出資割合）	円（ %）
従 業 員 数 （ 常 勤 ）	
創 業 年 月	
自社ホームページ URL	(自社ホームページを所有していない場合は記入不要)

海外ビジネス経験（いずれかの項目に☑を記入）

海外ビジネスとは、「輸出取引・輸入取引（越境 EC を含む）」「業務提携（販売店・代理店契約を締結している場合を含む）・技術提携」「現地法人等設立」を指します。

海外ビジネス経験なし	海外ビジネスに取り組むのは初めて	☐
海外ビジネス経験あり	進出を目指す国・地域との海外ビジネスは初めて	☐
	進出を目指す国・地域と貿易（輸出入）取引あり	☐
	進出を目指す国・地域に業務提携先・技術提携先あり	☐
	進出を目指す国・地域に現地法人（共同出資含む）等あり	☐

重点事業（複数に該当する場合は全ての項目に☑を記入）

「川崎ものづくりブランド」認定製品・技術を有する	☐
「川崎CNブランド」認定製品・技術等を有する	☐
「かわさき基準（KIS）」認証製品を有する	☐
「かわさき名産品」認定製品を有する	☐

他の公的補助の利用状況（海外展開に関するものに限る）

他の公的補助	補助金の名称：（ ）
がある場合	補助申請の内容：（ ）

「川崎市海外ビジネス支援センター」等のコーディネーター事前確認

(所見欄) ※事業に対する助言などがあれば記載すること (記名)

事業概要

対象事業 (該当事業に☑を記入)	(1) 国際的な電子商取引（越境 EC）の取組	☐
	(2) 海外事業者とのオンライン商談等の取組	☐
	(3) 海外展開に資する外国人材の活用支援	☐
	(4) 海外で開催される展示会等への出展	☐
	(5) 海外展開に必要な国際認証等の取得	☐
	(6) 自社コンテンツのグローバル化	☐
事業名		
対象国・地域		
実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
目的及び事業概要		
期待される効果（成果目標）		
実施スケジュール		

補助対象経費

(単位：円)

費目	項目・内容	金額（消費税抜額）
		円
		円
		円
		円
		円
		円
補助対象経費合計 (A)		円

補助申請額

(単位：円)

補助対象経費 (A)	補助率	補助申請額 (A) × 1/2 と限度額のいずれか低い額
円	1 / 2	円

(千円未満切捨て)

※ 複数の事業を申請する場合は、事業ごとに記載してください。

※ 足りない場合は、行を増やしてお書きください。